

造成宅地滑動崩落緊急対策事業 の運用について

平成23年11月

国土交通省

目次

I．制度創設の目的	．．． 1
II．制度の概要	．．． 2
（1）補助対象となる事業	．．． 3
（2）補助要件	．．． 3
（3）事業実施主体	．．． 4
（4）交付率	．．． 4
（5）交付限度額	．．． 4
III．大規模盛土造成地滑動崩落防止事業との比較	．．． 5
IV．造成宅地滑動崩落緊急対策事業の基本的な考え方	．．． 6
V．交付要綱	．．． 8

I. 制度創設の目的

今般の東日本大震災により、新たに滑動崩落を生じ又は滑動崩落現象が活発になり、危険度を増し、経済上、民生安定上放置しがたい状況が多数生じているため、緊急に滑動崩落防止工事を実施することが求められている。このような被害の復旧に対応しうる事業制度としては、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業があるが、現行制度は災害予防の観点から組み立てられており、住宅を含めて既に被害を受けている今般の状況においては、土地所有者や被災自治体に対応できる範囲を大きく超えていることから、新たな支援策が不可欠である。

例えば仙台市においても、市の平均税収約1,700億円に対し、今般の震災による被害総額は1兆297億円（7月15日時点 仙台市HPより）に上っており、宅地に関する復旧費用だけでも約330億円（仙台市より聞き取り）と市税収の約2割を占め、多大な負担となっている。

このため、東日本大震災による激甚災害に伴い造成宅地に滑動崩落等が発生し、防災上重要で滑動崩落対策を重点的に実施する必要がある箇所において緊急的に対策を推進することにより、再度災害の防止を図り、もって国土の保全と民生の安定に資することを目的とし、造成宅地滑動崩落緊急対策事業を創設するものである。

Ⅱ．造成宅地滑動崩落緊急対策事業の概要

(1) 対象となる事業

東日本大震災により造成宅地に滑動崩落等が発生している箇所のうち、平成24年度末までに工事着手される地区における滑動崩落防止工事

(2) 要件

地震時に滑動崩落するおそれの大きい造成宅地であって、次のいずれかに該当するもの（対象区域）

イ 盛土面積が3,000m²以上であり、かつ盛土上に存在する家屋が10戸以上であるもの

ロ 盛土をする前の地盤面が20度以上かつ盛土高さが5m以上であり、かつ家屋が5戸以上であるもの

当該盛土の滑動崩落により、次のいずれかの施設に被害が発生するおそれのあるもの（保全対象）

イ 道路（高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道のうち指定市道及び迂回路のないもの（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第2条第1項により指定された災害に限り迂回路のあるものも含む。）、河川、鉄道

ロ 地域防災計画に記載されている避難地又は避難路

ハ 家屋10戸以上（当該盛土上に存するものは除く）

(3) 事業実施主体

都道府県・市町村

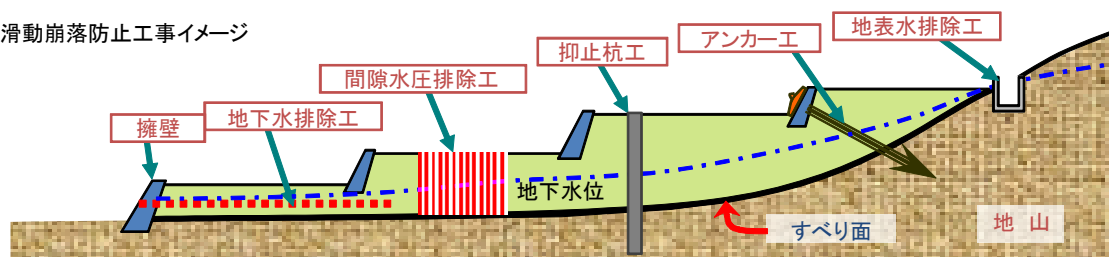
(4) 交付率

国：1／2（特別な場合は2／3）

(5) 交付限度額

対象区域面積1ha当たりの事業費は1億6000万円を限度とする。

滑動崩落防止工事イメージ



(1) 補助対象となる事業

本事業の補助対象となる事業は、東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第○号）第77条第1項に規定する特定市町村における造成宅地に滑動崩落等が発生している箇所のうち、防災上重要で滑動崩落対策を緊急かつ重点的に推進することにより、再度災害の防止を図り、もって国土の保全と民生の安定に資することを目的とし、平成24年度末までに工事着手可能な地区において行われる造成宅地滑動崩落緊急対策事業とする。

なお、事業期間については、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、災害関連緊急地すべり事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業等を参考に、本事業での合意形成の困難性も勘案して平成24年度末までに工事着手可能な地区とする。

(2) 補助要件

① 地域指定の要件

特定市町村の区域内で、造成宅地防災区域の指定または、宅地造成工事規制区域内における勧告が必要。

② 区域要件

滑動崩落する「盛土部分の面積が3,000㎡以上」及び「盛土をする前の地盤面が20度以上の角度をなし、かつ盛土が5m以上であるもの」とする。

阪神・淡路大震災の被災事例に関する研究等から、宅地地盤の滑動崩落のおそれがあるものは、盛土面積が3,000㎡以上のものであるか、盛土をする前の地盤面が20度以上の角度をなし、かつ盛土が5m以上であるものであり、宅地造成等規制法施行令における指定要件と同等とする。

③ 盛土上に存在する家屋数

盛土の面積が3,000㎡以上の場合、家屋数を10戸以上とする。

盛土をする前の地盤面が20度以上の角度をなし、かつ盛土が5m以上の場合に限り、家屋数を5戸以上とする。

今般の震災においては、仙台市青葉区西花苑団地（5戸）で盛土の崩落により、下流側の20世帯に避難勧告が発令されている。また、

泉区北中山3丁目（5戸程度）では、下方道路を歩行中の方が盛土の崩落により命を落とすなど、盛土上の家屋数が10戸に満たない盛土造成地においても甚大な被害が発生している。

こうした今般の震災の被害の実態や、地方公共団体の要望、盛土の形状による特性を踏まえ、国費を投入して支援する公共性の高い事業として、新たな対策事業では、盛土面積が3,000㎡以上の場合は、10戸以上とし、盛土をする前の地盤面が20度以上の角度をなし、かつ盛土が5m以上の場合は、盛土上に存在する家屋数を5戸以上とする。

④ 保全対象

当該盛土に緊急に対策を行わなければ、滑動崩落により被害の発生するおそれのある施設として、以下の施設を対象とする。

- イ 道路（高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道のうち指定市道及び迂回路のないもの（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第2条第1項により指定された災害に限り迂回路のあるものも含む。）、河川、鉄道
- ロ 地域防災計画に記載されている避難地又は避難路
- ハ 家屋10戸以上（当該盛土上に存するものは除く）

（3）事業実施主体

復興交付金の対象である特定市町村または特定市町村を含む都道県

（4）交付率

造成宅地滑動崩落緊急対策事業の交付率は1／2とする。

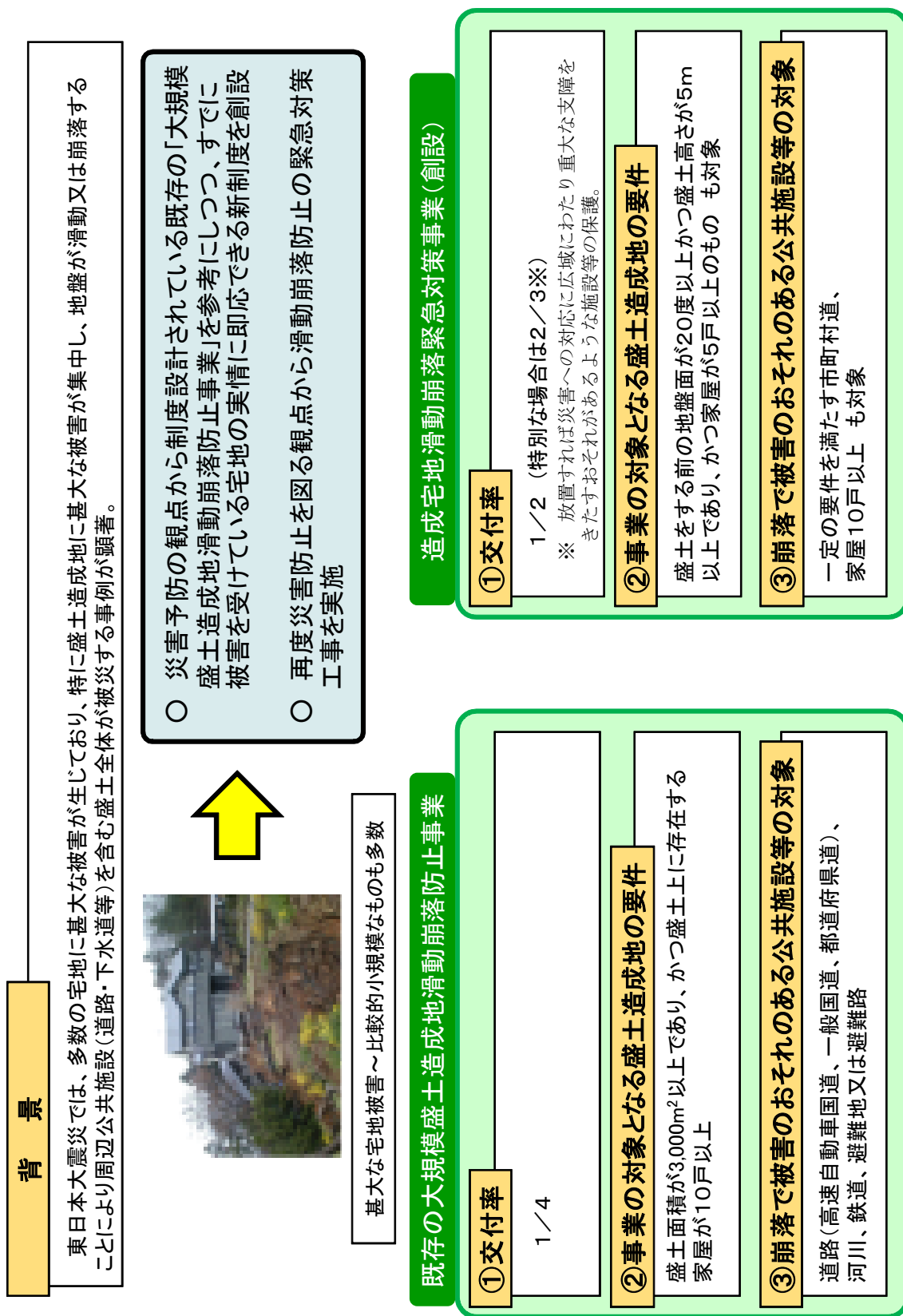
さらに特別な場合*に限り、交付率を2／3に嵩上げする。

特別な場合とは、地域防災計画において避難地又は防災活動拠点として位置づけられている学校、公園、病院等で、当該施設に被害が及ぶと災害に対する対応に広域にわたる重大な支障をきたすおそれがあるものを保全する場合とする。

（5）限度額

交付対象となる対象区域面積1ha当たりの事業費は1億6000万円を限度とする

Ⅲ. 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業との比較



IV. 造成宅地滑動崩落緊急対策事業の基本的な考え方

1. 復興整備計画との関係

復興整備計画における復興交付金により実施される「造成宅地滑動崩落対策事業」は、「造成宅地滑動崩落緊急対策事業」とする。

今般の東日本大震災の甚大性と広域性に鑑み、復興に取り組む被災自治体の財政負担の軽減を図ることを目的に、復興交付金が創設されたところである。復興交付金では、造成宅地滑動崩落対策事業を含む40事業を実施する場合に交付される通常の国費に加え、地方負担額の半分についても国費が追加交付される。さらに、残りの半分についても復興交付税として地方交付税が交付されることから、基幹事業の実施に際して全く地方負担が生じないこととなった。

2. 造成宅地滑動崩落緊急対策計画について

1) 造成宅地滑動崩落緊急対策計画の策定主体について

計画の策定主体は、地方公共団体（道県または市町村）とする。

2) 造成宅地滑動崩落緊急対策計画の策定単位について

計画の作成単位は、一つの地区単位で作成することも、地方自治体のエリア全域を対象に複数の地区をまとめて一つの計画とすることも可能である。

3) 安定計算について

造成宅地滑動崩落緊急対策計画に基づく工事計画は、以下の①②の盛土の形状及び土質から想定される滑り面を対象とし、地震力及びその盛土の自重による当該盛土の滑り出す力がその滑り面に対する最大摩擦抵抗力その他の抵抗力を上回らないよう計画するものとする。

①盛土をした土地の面積が3,000㎡以上であり、かつ、盛土をしたことにより、当該盛土をした土地の地下水位が盛土をする前の地盤面の高さを超え、盛土の内部に浸入しているもの

②盛土をする前の地盤面が水平面に対し20度以上の角度をなし、かつ、盛土の高さが5メートル以上であるもの

3. 安定計算に用いる数値

- (1) 地震力については、当該盛土の自重に、水平震度として 0.25 に建築基準法施行令第八十八条第一項 に規定する Z の数値を乗じて得た数値を乗じて得た数値
- (2) 自重については、実況に応じて計算された数値。ただし、盛土の土質に応じ宅地造成等規制法施行令別表第二の単位体積重量を用いて計算された数値を用いることができる。
- (3) 盛土の滑り面に対する最大摩擦抵抗力その他の抵抗力については、
 - ①又は②に掲げる一団の造成宅地の区域の区分に応じ、当該①又は②に定める滑り面に対する抵抗力であつて、実況に応じて計算された数値。ただし、盛土の土質に応じ宅地造成等規制法施行令別表第三の摩擦係数を用いて計算された数値を用いることができる。
 - ① 前項①に該当する一団の造成宅地の区域
その盛土の形状及び土質から想定される滑り面であつて、複数の円弧又は直線によつて構成されるもの
 - ② 前項②に該当する一団の造成宅地の区域
その盛土の形状及び土質から想定される滑り面であつて、単一の円弧によつて構成されるもの

4. その他

詳細その他の事項については、「宅地造成マニュアル<第二次改訂版> XV. 滑動崩落防止対策」(平成19年12月5日初版発行)を参照されたい。

V. 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 交付要綱

1. 交付対象事業

本事業の交付の対象となる事業は、東日本大震災復興特別区域法第7条第1項に規定する特定市町村における造成宅地に滑動崩落等が発生している箇所のうち、防災上重要で滑動崩落対策を緊急かつ重点的に推進することにより、再度災害の防止を図り、もって国土の保全と民生の安定に資することを目的とし、平成24年度末までに工事着手可能な地区において行われる造成宅地滑動崩落緊急対策事業（造成宅地において滑動崩落等により被害を受けた造成宅地において、再度災害を防止するために施行する事業をいう。）とする。

2. 施行地区

造成宅地滑動崩落緊急対策事業は、次の各号の要件に該当する地区において行うものとする。

- 一 特定市町村の区域内で、次のいずれかに該当する区域
 - イ 宅地造成等規制法第20条（昭和36年法律第191号）の規定に基づき指定された造成宅地防災区域
 - ロ 同法第3条の規定に基づき指定された宅地造成工事規制区域内で法第16条の規定に基づく勧告がなされた区域
- 二 地震時に滑動崩落するおそれの大きい造成宅地であって、次のいずれかに該当するもの
 - イ 滑動崩落するおそれのある盛土部分の面積が3,000㎡以上であり、かつ当該盛土上に存在する家屋が10戸以上であるもの
 - ロ 滑動崩落するおそれのある盛土部分の盛土をする前の地盤面が水平面に対し20度以上の角度をなし、かつ盛土の高さが5m以上であるものであり、かつ当該盛土上に存在する家屋が5戸以上であるもの
- 三 当該盛土の滑動崩落により、次のいずれかの施設に被害が発生するおそれのあるもの
 - イ 道路（高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道（指定市道及び迂回路のないものに限る（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（平成23年法律第40号）第2

条第1項により指定された災害に限り迂回路のあるものも含む。))、河川、鉄道

ロ 地域防災計画に記載されている避難地又は避難路

ハ 家屋10戸以上(当該盛土上に存するものは除く。)

3. 造成宅地滑動崩落緊急対策計画

造成宅地滑動崩落緊急対策事業を行おうとする者は、復興交付金事業計画に次の各号に掲げる事項を定めた造成宅地滑動崩落緊急対策計画を記載するものとする。

一 対象とする区域

二 対象区域の面積

三 対象区域の盛土高さ、盛土をする前の地盤面の勾配(2. 二 ロの要件に該当する場合に限る。)

四 対象区域上に存在する家屋数

五 被害が発生するおそれのある施設

六 造成宅地滑動崩落緊急対策事業において行われる交付対象事業

七 工事完了後の施設の維持管理に関する事項

八 その他必要な事項

4. 造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る基礎額

地方公共団体が行う造成宅地滑動崩落緊急対策事業については、 A_i を次の各号に要する費用とし、 α_i を2分の1とする。ただし、地域防災計画において避難地又は防災活動拠点として位置づけられている学校、公園、病院等で、当該施設に被害が及ぶと災害に対する対応に広域にわたる重大な支障をきたすおそれがあるものを保全する場合には α_i を3分の2とする。なお、対象区域面積1ha当たりの事業費は1億6000万円を限度とする。

一 設計費

滑動崩落防止工事を行うための地盤等調査及び設計に要する費用

二 工事費

滑動崩落防止工事(排水工、アンカー工、杭工、地盤改良工、擁壁工等)に要する費用